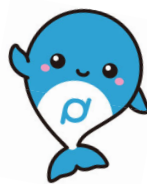


N EWS LETTER

中央労福協 ニュース



労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

発行人 南部 美智代
No. 214

〒101-0052
東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F
Tel. 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



— 自然環境、スポーツ、音楽、
フードサービス、子育て支援 —

**多様なアプローチで
地域の子どもたちに体験と学びを！**

Open up the future
子どもたちの未来のために
地域の挑戦！

YouTube Live 生配信

見逃し配信視聴

沖縄県から YouTubeLive 生配信！

「楽しい」を感じられることが「続く取り組み」へ



ファシリテーター
沖縄大学人文学部
島村聡さん



ゲスト
株式会社
琉球コラソン
石田孝一さん



ゲスト
一般社団法人
琉球フィルハーモニック
上原正弘さん



ゲスト
一般社団法人
TAKE-OFF
宇根美幸さん



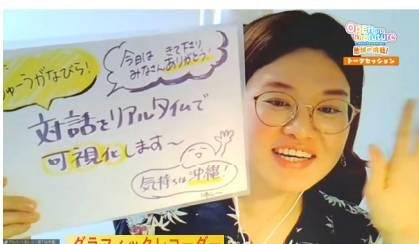
ゲスト
株式会社
オーディオホールディングス
村野勝子さん



コメンテーター
中央労福協
南部美智代さん



総合司会
松田淳奈さん



グラフィックレコーダー
グラフィックレコーダー（愛媛からオンライン参加）
岩下紗矢香さん（いわし〜）

No.214 Topics

- 1～4 面 全国研究集会 2024 in OKINAWA 特集
- 5 面 SSE 連続講座レポート第 10 回
- 6 面 各政党へ政策・制度実現に関する申し入れを実施
（公明党、立憲民主党、国民民主党、社会民主党）
- 7 面 全福センターより 令和 6 年定時総会を開催
ろうふくエール基金取り組みレポート（鹿児島）
- 8 面 団体賛同・個人署名の取り組みスタート！



労働者福祉中央協議会は 6 月 7 日、那覇文化芸術劇場 なは一と（沖縄県那覇市）で「全国研究集会 2024 in OKINAWA」を Hybrid 開催し、一般参加者 82 名を含む 293 名が来場し、YouTubeLive 生配信では 204 名が視聴、その後の見逃し配信を含め 7 月 3 日時点の再生回数は 596 回に上っている。

トークセッションでは、スポーツ、自然環境、音楽、フードサービス、子育て支援など多種多様なフィールドで沖縄県内の地域の子どもたちにアプローチする実践者たちが集い、それぞれの取り組みについて共有した。

子どもたちの自己肯定感を育てる

冒頭、家庭の経済状況が子どもの自己肯定感・自己有用感（※人の役に立っている、貢献しているという自己の有用性の実感）に影響していることについてファシリテーターの島村聡さんから問題提起があった。今回のゲストらは、そうした家庭内で連鎖する負を子どもの側から断ち切っていく「子どもを入口にした取り組み」を展開している。スポーツや e スポーツ（ビデオゲーム）を通じて楽しさを感じながら社会へ貢献する、音楽による多様な体験を通じて生きる力を育む、食を通じて笑顔になる子どもたちを見て大人も元気になる、子どもたちのペースを守る寄りそった支援を展開するなど、学習・体験・活動を通じて子どもたちが「誰かが喜んでくれた」「ここに居ていいんだ」と思える環境づくりをすることが子どもの自己肯定感や自己有用感につながっていく事例が紹介された。

つながることから始めよう

これらは地域でさまざまなアクターがそれぞれのフィールドで関与できることを示している一方、地域で「何かしたいんだけどどうしたらいいかわからない」と思っている人たちと、「何かしたいんだけど仲間がいない」と思っている人たちをマッチングできていないことも課題として挙げられた。ゲストからは「みんなで知る・考える機会を作る」「伝え、気付いてもらう」「とにかくま

ずは活動する」などのコメントが寄せられた。さらに今ある活動を持続可能なものとするため、子どもたちが大人になってもその活動とつながり続け、後輩へ還元する循環が次につながる支援になるという意見もあった。

お金を出して終わりではない —子どもたちと会おう

また、ゲストからは「寄付はしているが、企業もどうしていいかわからない。どう一緒に汗をかいて頂くか、そのハブ役を担いたい」という決意表明もあった。島村さんは「お金だけ出して参加しないと“見えない”ということになってしまう。その場に行って子どもたちと会って、どうしたらいいのか考えると世の中は変わってくるだろう」と強調した。

本研究集会での学びを今日だけのものとせず、参加者がそれぞれの地域・組織に持ち帰り、まずは知る・考える、そして実践する機会を作っていくことが子どもたちの明るい未来を切り拓いていく一歩となる。

今年はテーマソングとして沖縄うまれのロックバンド「MONGOL800」の『小さな恋のうた』を使用した。



沖縄県からの歓迎セッション！

集会の冒頭では、沖縄県知事の玉城デニーさん、沖縄県労協理事長の仲宗根哲さんが登壇し、沖縄県のリーディング産業である観光について PR するとともに、6 月 5 日に発表された「沖縄子ども調査」の結果にふれ、今回のテーマと絡め子育て世代の現状について問題提起した。



沖縄県知事
玉城デニーさん



沖縄県労協
理事長 仲宗根哲さん

グラフィックレコーディングで議論を可視化！

昨年に引き続き「いわし〜」こと岩下紗矢香さんに参加頂き、愛媛からオンラインでグラレコを担当して頂いた。以下にその一部を紹介する。

グラレコ結果の全体は全国研究集会特設ウェブサイトからご覧いただけます！



ジュニアジャズオーケストラおきなわミニコンサート

第2部では今回のゲストである上原正弘さんが主宰する「ジュニアジャズオーケストラおきなわ」のミニコンサートを開催した。参加者に加え OB・OG や保護者も見守る中、日々懸命に練習を重ねた子どもたちの奏でる迫力あふれる音色は会場を魅了した。



経済的に厳しい家庭の親と子を支える「ゆめ・みらい基金」

トークセッションの中では沖縄県労福協から「ゆめ・みらい基金」についての事業概要説明があったほか、当日会場ロビーにて「ゆめ・みらい基金」の募金活動を実施、参加者から総額 123,247 円が集まった。あたたかいご支援は、困窮する子どもたちのために役立てられる。



基金について説明する沖縄県労福協・岡野常務理事（左）とロビーでの募金活動の様子（下）



若手チーム“ゆいくくる”

今回の集会の開催にあたっては、沖縄県労福協の若手職員らがチーム「ゆいくくる」を結成し、1年前の企画スタートから周知広報、当日運営までご協力を頂いた。当日は中央、沖縄、ゆいくくるの三者みなできょうちゃんをあしらったスタッフ T シャツを身に着け、来場者をお迎えした。また沖縄県労福協が実施する就労訓練に参加する方々に訓練の一環として集会の資料組み作業を委託するなど、県労福協総力を挙げてご協力頂いた。



沖縄県労福協事業施設視察



前日の 6 月 6 日には沖縄県労福協の協力を得て、同労福協事業施設視察を実施、設立から現在に至るまでの取り組み報告と現在の活動拠点であるグッジョブセンターおきなわ内を視察した。

県労福協は貧困率の高さなど沖縄の社会課題に対して行政との連携が必要と 2004 年に法人格を取得、その後ライフサポート・ファミリーサポート・就業支援などの各センターを設置している。2010 年には困難を抱えた人々への寄り添いが注目され、内閣府パーソナルサポートモデルプロジェクト事業、2013 年には伴走型支援（ワンストップサービス）をめざし、公労使一体となったグッジョブセンターおきなわを開所した。

また、子どもたちのみらいの為、「働く仲間のゆめ・みらい基金」の設立など、～つなぐ・つながる・共創～を合言葉に仲間とともに支援する県労福協の活動の報告を受けた。

Hybrid 開催のメリット活かす サテライト会場設置しみんなで視聴！

京都労福協ではサテライト会場を設置し、京都地区の事業団体・労働団体から計 17 名が集まって Web 参加した。みんなで集まって YouTubeLive 生配信を視聴することで現地参加ができなくてもみんなで体験を共有できる、Hybrid 方式のメリットを活かした好事例だ。



オンラインで見逃し配信をご視聴ください！

7 月 7 日までは「見逃し配信版」を、7 月 8 日以降は「永続 Archive 版」を、特設ページからご覧いただけます。まだご覧になっていない方、もう一度見たい方、組織内研修等で集まって視聴するなど、積極的なご活用をお願いします。



見逃し配信視聴

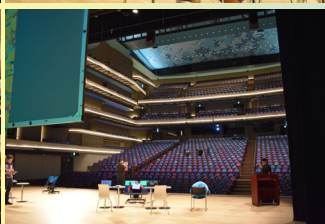
会場参加した方も！かんたん Web アンケートご協力のお願い

次年度以降の企画・運営の参考とさせていただきますので、かんたん Web アンケートへのご協力をお願い致します。当日会場参加された方で、まだご回答頂いていない方もご協力頂きますようお願い致します。



視聴後アンケート

Backstage



「つながる経済」で社会を変える！ オンライン連続講座レポート

協同組織金融機関の果たす役割と期待



写真左から労金協会の山口郁子政策調査部部长、(一社)ちいきん会の新田信行代表理事、(一社)価値を大切にする金融実践者の会の江上広行代表理事

中央労福協は連続講座「『つながる経済』で社会を変える！」の第10回を6月17日に開催し、「社会的連帯経済を支える社会的金融 Part II.」として、協同組織金融機関の果たす役割を学んだ。登壇者は、(一社)価値を大切にする金融実践者の会の江上広行代表理事、(一社)ちいきん会の新田信行代表理事と、労金協会の山口郁子政策調査部部长の進行で鼎談した。

最初に前回の講座を振り返り、労金がNPO融資を始めて四半世紀たったが「社会的金融の実践は道半ば」という議論については、新田氏は「道半ばというより、ようやくスタートラインに立ったところ。お金と経済の時代から、人と社会の時代になろうとしている。協同組織金融機関や労金にとっては大きなチャンスだ」、江上氏は「常に道半ばであり、日々アップデートしていくプロセスに意味がある」とコメントした。

続いて、金融を取り巻く環境が大きく変わる中での社会的金融の役割を議論し、「経済の血液であるお金が動いていない」(新田氏)、「利用者が金利や利便性だけでなく預けたお金がどう使われるかも含めて運用先を

選択できるよう、金融の多様性が必要」(江上氏)などの課題が指摘された。また、国内外のソーシャルバンクの動向や、社会課題解決の指標で企業を評価し認証しようという動きが広がっていることも両氏から紹介された。

金融の現場では、現状を変えたいという想いと収益確保の狭間での悩みもある。業績が悪化した信金を再建した経歴を持つ新田氏は「私たちは金融機関である前に協同組合だ。人と人とのつながりができれば収益は上がる」と助言。山口氏は、今年4月から6つの労働金庫が、いろんな人たちとつながりながら地域でできることを職員自身が考え事業の開発につなげる「労金ラボ」の取り組みにチャレンジしていることを紹介。江上氏も「社会や未来に必要なことをやることで結果として収益も上がる。経営のパラダイムも変わり目にある。未来は自分たちで変えられる」とエールを送った。

最後にそれぞれから「スタートライン」(山口氏)、「時は来た！」(新田氏)、「つながるためのビジョン」(江上氏)という希望にみちたメッセージで締めくくった。

<第11回のご案内> 2024年7月22日(月) 13:00～14:00 (見逃し配信あり)

社会的連帯経済を促進する政策・法的枠組み ～韓国の社会的経済政策の展開から学ぶ～

姜 乃榮 (カン・ネヨン) 慶熙大学フマニタスカレッジ兼任教授



詳細・申込は
こちらから！

各政党へ政策・制度実現に関する申し入れを実施

中央労福協は加盟団体と議論を重ね、「2024 年度中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を 4 月 24 日開催の第 2 回幹事会で確認し、以降、5 月 21 日の公明党を皮切りに各党へ要請行動を行った。

日本の昨年の出生数は約 76 万人と、統計開始以来過去最少を更新した。また、様々な要因が複層的に重なり生活に困窮する世帯が未だ数多く存在し、生活保護受給世帯は昨年 12 月時点で過去最多となっており、政策的な手当てが欠かせない。

こうした中、国連は 2025 年を国際協同組合年として定めた。2012 年に引き続き 2 度目であり、協同組合が国際的に期待を寄せられている証左である。協同組合は 1 月の能登半島地震では被災地においていち早く救援活動を行うなど、地域社会づくりや社会貢献活動に積極的に関与しており、協同組合に対する支援がよりよい国づくり・社会づくりに直結する。

こうした情勢をふまえ、各党と政策に関する広範な意見交換を行ってきており、今後は中央省庁に対しても要請を行う。



公明党 (5月21日)

労働局長の佐藤英道衆議院議員、労働局次長の輿水恵一衆議院議員、福重隆浩衆議院議員、里見隆治参議院議員、宮崎勝参議院議員が出席した。佐藤労働局長からは「公明党のベクトルと合致するものも多く、しっかりと取り組みたい」との挨拶がされたうえで、「被災者生活再建支援法の見直し」、「労働者協同組合促進モデル事業の推進」、「住宅セーフティネットの再編・拡充」、「財形貯蓄制度の契約時年齢制限の引き上げ（※）」、「生命保険料控除制度の拡充」、「医療従事者の人材確保」など意見交換を行った。

※中央労福協ではこの間も政府・政党へ要請を行っており、制度改正の兆しが見えてきました。引き続き、加盟団体と連携しながら実現に向けて取り組んでいきます。



立憲民主党 (5月23日)

西村智奈美代表代行、近藤昭一衆議院議員、城井崇衆議院議員、松木けんこう衆議院議員、小山展弘衆議院議員、湯原俊二衆議院議員、小沼巧参議院議員、古賀千景参議院議員、岸真紀子参議院議員が出席した。西村代表代行からは「まっとうな政治を実現するため、労福協の皆さんとも意見交換をしながら頑張っていきたい」との挨拶がされたうえで、「国際協同組合年」「マイナ保険証に対する国民不安の払拭」「生活困窮者自立支援法の改正」「難病指定に関する政策」など意見交換を行った。



国民民主党 (5月23日)

玉木雄一郎代表、磯崎哲史副代表、伊藤孝恵組織委員長、浜口誠政務調査会長、西岡秀子政務調査会長代理、竹詰仁副幹事長が出席した。玉木代表より「しっかりと受け止め、少子高齢化の中でも安心して暮せるよう取り組んでいきたい」との挨拶がされたうえで、「医療従事者の地域偏在・人材確保」「財形貯蓄制度の契約時年齢制限の引き上げ」「マイナ保険証に対する国民不安の払拭」「ヤングケアラー・ダブルケアに関する課題」「難病指定に関する政策」など意見交換を行った。



社会民主党 (5月28日)

福島みずほ党首、大椿ゆうこ参議院議員、服部良一幹事長が出席した。福島党首より「労福協の取り組みは格差が拡大し貧困が広がる中で非常に大切である。コンパクトな要請に御礼申し上げる」との挨拶がされた。そのうえで、「国際協同組合年」「被災者生活再建支援法の改正と能登半島地震」「住居確保給付金の制度改善・拡充」「フードバンク団体の基盤強化」などについて触れられるとともに、「高等教育費の漸進的無償化」については、まずは授業料の引き下げに向けて取り組んでいきたいとの発言がされた。

全福センターより 令和6年度定時総会を開催

6月11日（火）、全福センターは東京都内で、会員サービスセンター（SC）204 団体および、賛助会員参加のもと、「令和6年度定時総会」を開催しました。

議案審議に先立ち、厚生労働省雇用環境・均等局 労働者協同組合業務室の水野室長より、「経済活動を行う上で、重要になるのは人であり、個々の組織にとって、良い人材を集め、働き続けていただくためには、そこで働く方々がその能力を発揮しやすい、働きやすい環境を整備することが重要です。この環境の整備については、賃金の改善など様々なものがありますが、福利厚生の実施もその一つです。」との来賓挨拶をいただきました。議事では「令和5年度決算及び監査報告」および「役員選任（案）」の議案が審議され、いずれも異議なく承認されました。



また、「令和6年度事業計画」において、中央労福協および勤労者福祉関係団体との連携は、会議体への相互参加、定期的な情報交換を通じて、情報の共有化により強化を図ることを確認しました。

ろうふくエール基金 助成先からの取り組みレポート

鹿児島県労福協 フードバンクかごしまと協働でベトナム人留学生への食糧支援を実施

鹿児島県労働者福祉協議会では「引き続き新型コロナ禍の影響や昨今の物価高で困窮しているベトナム人留学生に対し、食糧支援をしていくことで少しでも学習できる環境作りにつなげていく」ことを目的として中央労福協の「ろうふくエール基金」も活用しながら実施しました。



4月15日（土）10時から、九州労金鹿児島県本部 5 階大ホールにて、協力いただいた NPO 法人フードバンクかごしまの原田一世代表理事、県日越友好協会の谷口学会長、ベトナム人留学生代表 25 人も参加する中で目録による贈呈を行いました。下町理事長から「労福協の紹介・取り組みの趣旨・支援の気持ち」、原田代表理事から「有意義な学生生活へのささやかな支援、鹿児島の学生との交流」、谷口会長から「3 回目となった支援への心からの感謝と留学生への激励」等についてあいさつがありました。

最後に留学生代表者より「多くの留学生が困窮している中であたたかいご支援を頂きありがとうございます。感謝の気持ちでいっぱいです。この支援は私たちの大きな励みとなります。これからも日本での勉強を頑張っていきます。」と心のこもった素敵な日本語であいさつしていただきました。「少しでも留学生のみなさんの支えになれば」との思いで実施しましたが、生き生きとした嬉しそうな表情に私たちが元気をもらいました。

くわしくは「ろうふくエール基金特設ウェブサイト」をご覧ください！
▼ <https://www.rofuku.net/rofukuyell/>



「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」より

団体賛同・個人署名の取り組みスタート！

大学、短期大学、専門学校を合わせた高等教育機関への進学率は83.8%となる中、奨学金の利用者は大学生の約半分まで達するなど、高等教育費の私費負担は限界に達しています。一方、日本の出生率は75万人台となり一段と少子化が進みましたが、その背景のひとつには、子育てや教育にお金がかかりすぎることがあると言われています。

政府は「こども未来戦略」において、高等教育の負担軽減を拡大する諸施策を講じるとしておりますが、すべての世帯を対象とはせず、世帯の子どもの人数や所得により限定した施策となっています。また、中央労福協のアンケート調査では奨学金の返済負担が生活設計へ影響し、未婚化や少子化の一因になっていることが分かっていますが、「こども未来戦略」では、既に奨学金を返している方々の負担

軽減については対応がされていません。

すべての人々に高等教育を受ける権利が保障され、高等教育を受ける機会が平等であることが重要であり、高等教育費や奨学金返済の負担軽減のため、公的負担の大幅拡充を実現するには、多くの国民が声を上げ、世論の後押しが必要となります。

このため、私たちは、これから今秋の臨時国会および来年の通常国会にかけて、アピール（要請事項）について団体賛同・個人署名を呼びかけ、政府や国会関係者への働きかけを行ってまいります。

高等教育費の段階的な無償化や奨学金返済制度を改善する政策実現のために、あなたも一歩を踏み出し、ぜひ私たちのアクションにご参加ください！

今、私ができること。
今、あなたができること。

高等教育費の負担軽減を

私たちのアクションにご参加ください！

Onlineで声を届けよう

団体賛同・個人署名はこちらから

公的負担の大幅拡充を！
団体賛同・個人署名で示そう

私たちが求めること

- 1 授業料を半額に
- 2 大学等修学支援制度の拡充を
- 3 奨学金返済の負担軽減を

どちらで参加しますか？

組織・団体・企業名義で賛同する 団体賛同

個人として個人名で署名する 個人署名

私とあなたができること
高等教育費の負担軽減を求めよう

労働者福祉中央協議会

呼びかけ人、アピール文などのご説明は上記のウェブサイトに記載していますのでご参照ください。

提出先

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

ご登録頂いた団体名の取り扱いについて

賛同団体については、本取り組みの特設ウェブサイトへ掲示します。また、国会議員や政党等への要請時、集会、院内集会、記者会見等で配布する際に添付します。